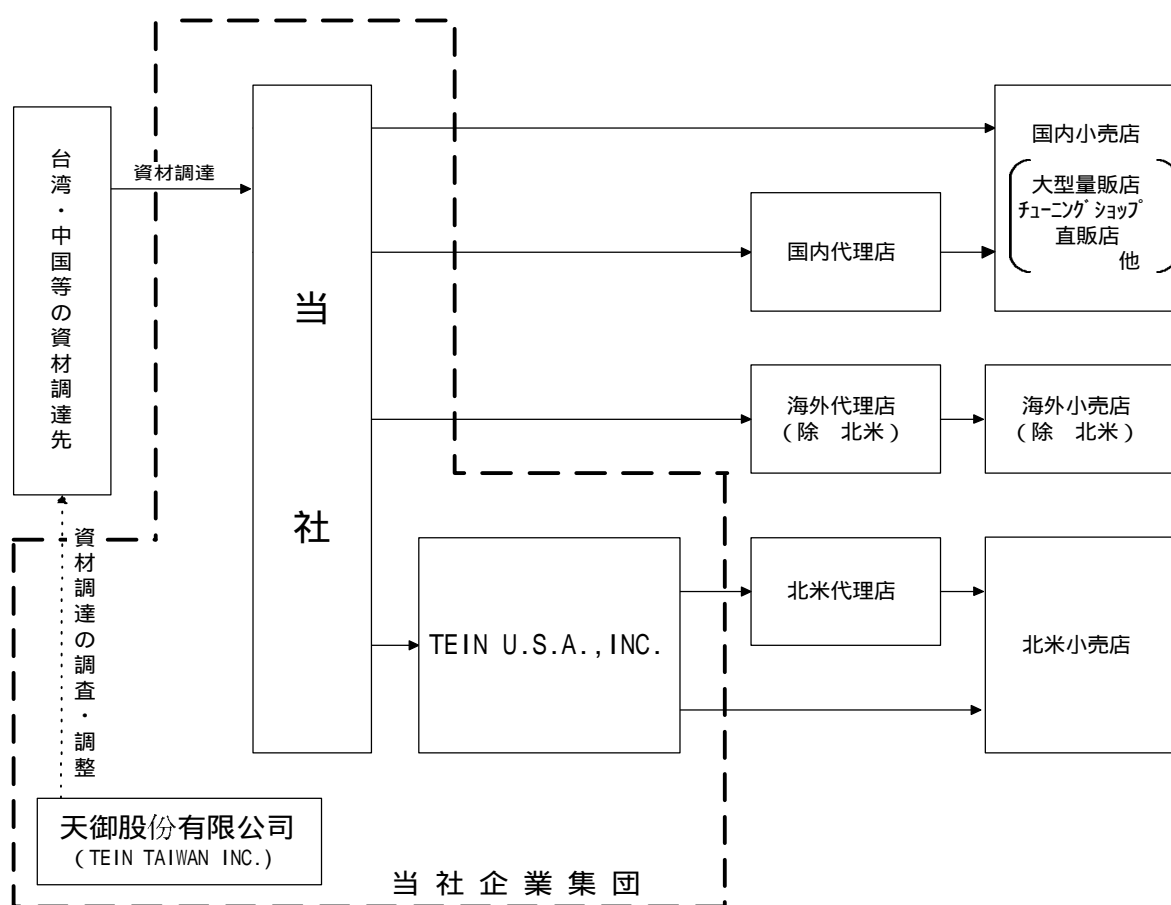


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社より構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外（北米地域を除く）に販売し、平成13年8月新たに設立したTEIN U.S.A., INC.が北米地域への販売をおこなっております。平成14年1月には、台湾現地法人天御股份有限公司（TEIN TAIWAN INC.）を設立し、資材調達力の強化に加え、アフターサービスの強化策も検討しております。

この企業集団の事業に係る位置付けを図示すると次のとおりであります。



子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TEIN U.S.A., INC.	米 国 カリフォルニア州	300 千 US\$	当社の自動車部 品・用品の主に米国 における販売	100.0%	当社製品の仕入・ 販売 役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 1 名)
天 御 股 份 有 限 公 司 (TEIN TAIWAN INC.)	中 華 民 国 台 北 市	7,000 千 NT\$	当社製品用資材調 達の東南アジア地 域における調査・調 整	100.0%	資材調達の調査・ 調整 役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 2 名)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、自動車用総合サスペンション専門メーカーとして、独自の技術力を基とし、より良い製品をカーアフターマーケットに提供してお客様のニーズに応え、ドライビングプレジャーを創造し、より豊かな社会の発展に貢献し、従業員の生きがいや株主各位の期待に応えることを経営の基本姿勢としてまいりました。

近年の国内市場における成長鈍化と販売の競争激化、少子化に伴う将来の人口構成の変化等に対応するため、販売力と研究開発力の強化及びコストダウンはますます重要な経営課題となりますが、新たに長期ビジョンとして経営のグローバル展開を掲げ、国際ショナルコストの実現と海外マーケットの拡大を目指し、現在努力をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への還元につきましては、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を行うことを経営の最重要課題の一つと認識しております。そして自己資本の充実・強化を勘案した上で配当性向の基準を25%と定めて実行してまいりました。

今後におきましても、この方針を継続してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

(3) コーポレート・ガバナンスの考え方および充実に関する施策

コーポレート・ガバナンスは、企業と関係ある様々な利害関係者間の利害調整をどのように進めるかという基本的な考え方、取り決めのことであると認識しております。当社の株主に対する利益配当の考え方は、正に将来における株主との利害衝突をなくするための事前調整の仕組みを確立し、株主の最大の利益と満足を得る仕組みを機能させることにつながり、コーポレート・ガバナンス活動の一つとしてこれを位置付けることができると考えております。

・ 社外取締役制度について

当社は、サスペンション事業のグローバルな展開を長期経営ビジョンとして掲げ、国際的なルールのもとで競争力を維持強化していくことを目指しております。この方針に基づき、意思決定の透明性、公正性を推進する目的から社外取締役制を導入すべく、平成13年6月開催の第18回定時株主総会において弁護士の武井共夫を新しく取締役に選任しております。

・ 社外監査役制度について

当社は商法上の大会社に該当しないため、社外監査役制度を導入することは商法上要求されておりません。しかしながら、企業統治の充実をはかる目的から任意に社外監査役制を導入済みであり、そのチェック機能は有効に働いております。

・ 情報開示について

当社は今後におきましても、倫理観、遵法意識に裏付けられた適時情報開示のほか、経営の透明性と公正性を一層強化し、株主重視の方針を貫いていく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

3ヵ年計画の主要な経営戦略および対処すべき課題は、次のとおりであります。

- (a) 市場規模の拡大 新製品の開発、対応車種数の増加、ユーザー層の拡大等によります。
- (b) 販売シェアの増大 マスター・ショッパの増加および提案型営業の推進によります。
- (c) 収益体質の強化 一括集約工場の新設による生産性の向上、材料部品の海外調達を含む原材料調達の最適化によるインターナショナルコストの実現、直販比率の向上等によります。
- (d) 海外売上の拡大 近い将来における国内市場の成熟期に備えた北米市場および東南アジア市場の拡大によります。
- (e) 海外生産の開始 台湾での販売分に対するオーバーホールサービスを開始し、また、海外での生産も視野に入れております。

また、これらの取組みと併行して、電子制御製品の高機能化や油圧制御製品を鋭意開発中であります。

(5) 目標とする経営指標

当社は、以前から総資産利益率（ROA）の重視を企業理念実現のための行動指針の一つとして掲げてまいりましたが、この基本姿勢は今後の経営におきましても変えることなく貫いてまいります。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。財務体質の強化を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価を勘案して、投資単位の引下げの実施について検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度末に至っては米国経済の回復により一部改善の兆しがみられましたが、政府による規制緩和や抜本的な構造改革が進まないまま、個人消費の伸び悩みによる内需低迷やデフレ傾向の一層の進行により、景気は一段と厳しい状況で推移いたしました。

自動車用品業界におきましても、先行き不透明の景況感から、消費需要の改善がなく、低価格による販売競争やシェア争いが続くなど、経営環境は引き続いて厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで当社は、販売力、技術力およびコスト削減力を強化し、高収益体質をゆるぎないものとするため、年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

販売および商品企画の面では、商品力の一層の強化や、売上規模の拡大を推進するための次の諸施策に取り組んでまいりました。

(a) 前期より引続き、利益率向上の施策として大手量販店との直接取引を積極的に推進してまいりました。当期における国内直販比率は、累計で約49%(前年通期では約30%)、単月では最大約56%(同36%)となり、当初の目標である45%を十分に達成する結果となりました。今後はサービス体制をより充実し、売上規模の拡大に注力してまいります。

(b) 「タイプFLEXダンパー」および業界に先駆けて車内からの減衰力調整を可能にした「EDFC」を平成14年3月より発売いたしました。「タイプFLEXダンパー」につきましては、発売月(3月)の売上実績が全社の約22%を占め、また「EDFC」についても、初回在庫分が全て完売するなど好調な滑り出しを見せております。

(c) 製品保証制度につきましては、従来より実施しているダンパーキットの1年間保証、「HIGH・TECHスプリング」の3大保証(乗り心地・異音・ヘタリ)に続き、海水・融雪材などの付着や錆等の原因により、車高調整機能が不全となるシート固着が発生した場合に無償修理・交換を約束する「固着保証制度」を業界に先行して「タイプFLEXダンパー」より採用しました。これにより競合他社との一層の差別化をはかっております。

(d) 平成13年8月に米国現地法人TEIN U.S.A., INC.を設立し、納期短縮化、アフターフォローの充実、現地の日本車向けの製品開発など、北米市場での販売力の強化をはかりました。一方、平成14年1月には、台湾現地法人天御股份有限公司(TEIN TAIWAN INC.)を設立し、資材調達力強化の基盤を構築いたしました。

海外販売につきましては、前述の北米向けの販売施策に加え、台湾、香港および韓国における現地専用チューニングモデルの投入や主要取引先への精力的な営業フォローによって前年同期を大きく上回り、輸出売上高は368百万円(前期比92.3%増)となりました。

技術開発の面では、市場要求事項である「流動音の低減」と「錆による車高調整機能の低下」を2大研究テーマとして取り上げ、それぞれの問題に対して各種の計測器・試験機を活用して研究開発活動を推進いたしました。その結果としての技術的改善効果を前述の「タイプFLEXダンパー」に採用いたしました。また、この「タイプFLEXダンパー」には当社としては初めての電子制御部品となる「EDFC」の装着を可能といたしました。この「EDFC」は平成14年3月の発売以降、「タイプFLEXダンパー」と合わせて高い商品力を持つことから相乗効果を生み出し、販売も順調に推移しております。

以上の結果、当期業績は増収増益を達成し、売上高は34億21百万円（前期比7.4%増）、経常利益は5億21百万円（同19.0%増）、当期利益は2億92百万円（同18.3%増）となりました。

次期の見通し

米国における個人消費の活発化など、一部に景気回復の兆しはあるものの、今後のわが国経済につきましては、民間設備投資や個人消費の回復にはなお時間を要し、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社といたしましては、引続き経営基盤を堅持し、市場での競争力強化をはかるため、販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質向上等を推進してまいります。

主な方策といたしましては、国内外共にユーザーニーズに即応した積極的な新製品開発に努める一方、海外においては現地販売拠点による市場の拡大強化、特にわが国の2倍の自動車保有台数と広大な国土を有する米国市場を開拓すること、また海外購買拠点における資材調達の最適化に注力し、開発から生産に至る全工程リードタイムの短縮などと合わせて国際コストを実現することです。さらには平成14年3月にISO9001を認証取得したことによって、品質の管理および保証体制をより強化し、お客様要求品質の達成に向けて努力してまいります。

以上の諸施策に全力で取り組むことによって収益力、財務体質の向上を目指してまいります。

なお、このような環境のなか、次期の業績見通しといたしましては、売上高36億83百万円（当期比7.7%増）、経常利益は5億26百万円（同1.0%増）、当期純利益は2億94百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態

当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前純利益を519百万円計上したものの、法人税等の支払額の増加、北米・台湾における子会社設立にともなう支出等があったことにより、前事業年度末に比べ78百万円減少し、当期末は626百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は300百万円(前期比302百万円減)となりました。これは主として法人税等の支払額296百万円および売上債権の増加191百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は172百万円(同177百万円減)となりました。これは主として北米・台湾における会社設立にともなう株式取得のための支出61百万円および関係会社への貸付金の実行73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は207百万円(同56百万円増)となりました。これは主として借入金の返済による支出144百万円および株主配当金の支払61百万円によるものであります。

次期の見通し

次期におけるキャッシュ・フローは、ほぼ当期のレベルとなる見通しであり、引き続き健全な財務体質を維持出来るものと考えております。

4 . 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	626,583		705,317		78,734
2. 売掛金	580,715		389,224		191,490
3. 商品	25,113		16,857		8,255
4. 製品	327,420		392,994		65,574
5. 原材料	75,121		68,444		6,677
6. 仕掛品	54,672		46,975		7,696
7. 貯蔵品	22,285		23,293		1,007
8. 前渡金	4,846		5,199		352
9. 前払費用	17,520		13,547		3,973
10. 繰延税金資産	48,223		43,816		4,407
11. その他	19,737		23,503		3,766
12. 貸倒引当金	15,356		12,169		3,187
流動資産合計	1,786,884	68.2	1,717,004	68.4	69,879
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	39,868		46,897		7,029
2. 構築物	1,710		1,991		281
3. 機械及び装置	303,294		350,843		47,549
4. 車両及び運搬具	24,705		27,795		3,089
5. 工具器具及び備品	35,537		49,537		13,999
有形固定資産合計	405,116	15.4	477,064	19.0	71,948
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	32,769		48,159		15,389
2. その他	3,052		3,073		20
無形固定資産合計	35,822	1.4	51,232	2.0	15,409
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,900		3,200		300
2. 子会社株式	61,311		-		61,311
3. 従業員長期貸付金	388		-		388
4. 関係会社長期貸付金	32,914		-		32,914
5. 長期前払費用	2,811		1,969		841
6. 繰延税金資産	49,900		40,297		9,602
7. 敷金及び保証金	56,857		56,561		295
8. 保険積立金	188,079		163,342		24,737
9. その他	60		60		0
10. 貸倒引当金	1,308		-		1,308
投資その他の資産合計	393,915	15.0	265,431	10.6	128,484
固定資産合計	834,855	31.8	793,728	31.6	41,126
資産合計	2,621,739	100.0	2,510,733	100.0	111,006

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%			
流動負債					
1. 買掛金	246,844		204,789		42,055
2. 1年内返済予定長期借入金	48,024		144,913		96,888
3. 未払金	107,004		111,490		4,486
4. 未払費用	146,828		136,999		9,829
5. 未払法人税等	137,631		193,338		55,706
6. 前受金	15,162		677		14,484
7. 預り金	10,249		10,425		175
流動負債合計	711,747	27.1	802,634	32.0	90,887
固定負債					
1. 長期借入金	1,797		49,821		48,024
2. 退職給付引当金	40,438		25,084		15,353
3. 役員退職慰労引当金	74,691		65,741		8,950
4. 預り保証金	89,250		87,614		1,635
5. その他	-		67		67
固定負債合計	206,176	7.9	228,329	9.1	22,152
負債合計	917,924	35.0	1,030,964	41.1	113,040
(資本の部)					
資本金	153,806	5.9	153,650	6.1	156
資本準備金	114,996	4.4	115,152	4.6	156
利益準備金	33,884	1.3	27,082	1.1	6,801
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
別途積立金	850,000		700,000		150,000
(2)当期末処分利益	551,304		483,884		67,420
その他の剰余金合計	1,401,304	53.4	1,183,884	47.1	217,420
その他有価証券評価差額金	176	0.0	-	-	176
資本合計	1,703,815	65.0	1,479,768	58.9	224,046
負債・資本合計	2,621,739	100.0	2,510,733	100.0	111,006

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	3,421,522	100.0	3,186,248	100.0	235,273
売上原価	1,811,798	53.0	1,711,166	53.7	100,632
売上総利益	1,609,723	47.0	1,475,081	46.3	134,641
販売費及び一般管理費	1,074,167	31.3	1,023,694	32.1	50,473
営業利益	535,555	15.7	451,387	14.2	84,168
営業外収益	16,948	0.4	13,520	0.4	3,428
1. 受取利息	325		254		70
2. 受取手数料	3,287		4,077		790
3. 協賛金収入	-		2,023		2,023
4. 受取賃貸料	-		1,596		1,596
5. 損害賠償収入	2,520		-		2,520
6. 協賛品収入	1,880		-		1,880
7. 為替差益	4,691		-		4,691
8. その他	4,243		5,568		1,325
営業外費用	31,247	0.9	27,016	0.9	4,231
1. 支払利息	1,894		5,277		3,382
2. たな卸資産廃棄損	-		9,406		9,406
3. 金型補償損失	9,356		10,817		1,461
4. 減価償却費	4,674		-		4,674
5. 上場関連費用	11,004		-		11,004
6. その他	4,317		1,514		2,803
経常利益	521,256	15.2	437,890	13.7	83,365
特別利益	1,149	0.1	24,251	0.8	23,102
1. 固定資産売却益	1,149		10,009		8,860
2. 貸倒引当金戻入益	-		14,238		14,238
3. その他	-		4		4
特別損失	3,050	0.1	22,327	0.7	19,277
1. 固定資産売却損	224		946		722
2. 固定資産除却損	2,826		11,017		8,190
3. 投資有価証券評価損	-		2,375		2,375
4. 退職給付会計適用に伴う 変更時差異	-		7,988		7,988
税引前当期純利益	519,354	15.2	439,815	13.8	79,539
法人税、住民税及び事業税	241,000	7.1	208,000	6.5	33,000
法人税等調整額	13,885	0.4	15,247	0.5	1,361
当期純利益	292,240	8.5	247,062	7.8	45,178
前期繰越利益	259,063		236,821		22,242
当期末処分利益	551,304		483,884		67,420

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減()
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		519,354	439,815	79,539
減価償却費		119,128	135,235	16,107
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,495	44,207	48,702
退職給与引当金の減少額		-	5,325	5,325
退職給付引当金の増加額		15,353	25,084	9,731
役員退職慰労引当金の増加額		8,950	7,337	1,612
受取利息及び配当金		400	374	25
支払利息		1,894	5,277	3,382
為替差益		2,353	-	2,353
投資有価証券評価損		-	2,375	2,375
有形固定資産売却損益		924	9,062	8,137
有形固定資産除却損		2,826	11,017	8,190
売上債権の増加額		191,490	10,746	180,744
たな卸資産の減少額(増加額)		43,951	38,083	82,035
破産債権、更生債権、再生債権 その他これらに準ずる債権の減少額		-	31,467	31,467
仕入債務の増加額		42,055	51,385	9,330
預り保証金の増加額(減少額)		1,635	15,305	16,941
役員賞与の支払額		6,250	-	6,250
その他		40,110	33,178	6,931
小計		598,336	619,068	20,732
利息及び配当金の受取額		326	360	34
利息の支払額		1,807	4,608	2,801
法人税等の支払額		296,706	12,202	284,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,148	602,617	302,469
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		39,988	20,392	19,595
有形固定資産の売却による収入		7,976	32,042	24,066
無形固定資産の取得による支出		1,205	5,208	4,003
投資有価証券の売却による収入		-	271	271
関係会社貸付金の回収による収入		25,473	-	25,473
関係会社への貸付けによる支出		73,592	-	73,592
関係会社株式の取得による支出		61,311	-	61,311
敷金及び保証金の返戻による収入		-	13,762	13,762
その他		29,865	25,978	3,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,512	4,496	177,009
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出		144,913	213,525	68,612
配当金の支払額		61,768	17,923	43,845
その他		787	2,615	1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,469	264,064	56,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,099	-	1,099
現金及び現金同等物の減少額(増加額)		78,734	343,050	421,784
現金及び現金同等物の期首残高		705,317	362,267	343,050
現金及び現金同等物の期末残高		626,583	705,317	78,734

(4) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成 14 年 3 月期)	前 期 (平成 13 年 3 月期)
		金 額	金 額
当期末処分利益		551,304	483,884
利益処分額		279,507	224,820
1. 利益準備金		-	6,801
2. 配当金		73,057	61,768
		(1株につき 23 円 75 銭)	(1株につき 30 円 12 銭)
3. 役員賞与金		6,450	6,250
(うち監査役賞与金)		(1,250)	(1,250)
4. 任意積立金		200,000	150,000
別途積立金			
次期繰越利益		271,796	259,063

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品・製品・原材料及び仕掛品.....月次総平均法による原価法

（2）貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産.....定率法

（2）無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用.....定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損
益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（自己都合要支給額）
および年金資産に基づき計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退任にともなう退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支
給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー
ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随
時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な
リスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ
ております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 620,249千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 537,210千円
2.関係会社項目 関係会社に対する資産には区分記載されたものの ほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 111,855千円	2.関係会社項目 _____
3.授権株式数は 12,304,500株 発行済株式総数は 3,076,125株 であります。	3.授権株式数は 8,203,000株 発行済株式総数は 2,050,750株 であります。
4.未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示して おります。	4.同 左

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																		
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">86,955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,638千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">200,164千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">95,523千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,598千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,950千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,422千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">252,903千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,799千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">252,903千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	86,955千円	貸倒引当金繰入額	4,638千円	役員報酬	76,800千円	給与手当	200,164千円	賞与	95,523千円	退職給付費用	7,598千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,950千円	減価償却費	14,422千円	研究開発費	252,903千円	車両及び運搬具	1,149千円	車両及び運搬具	198千円	工具器具及び備品	25千円	機械及び装置	26千円	工具器具及び備品	2,799千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	252,903千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">80,470千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,030千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">194,217千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">88,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,591千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,337千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,902千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">239,571千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,992千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">386千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,695千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,315千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">239,571千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	80,470千円	役員報酬	63,030千円	給与手当	194,217千円	賞与	88,518千円	退職給付費用	5,591千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,337千円	減価償却費	20,902千円	研究開発費	239,571千円	機械及び装置	16千円	車両及び運搬具	9,992千円	機械及び装置	560千円	車両及び運搬具	386千円	建物	7,695千円	機械及び装置	423千円	車両及び運搬具	314千円	工具器具及び備品	1,315千円	敷金及び保証金	1,268千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	239,571千円
広告宣伝費	86,955千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,638千円																																																																		
役員報酬	76,800千円																																																																		
給与手当	200,164千円																																																																		
賞与	95,523千円																																																																		
退職給付費用	7,598千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,950千円																																																																		
減価償却費	14,422千円																																																																		
研究開発費	252,903千円																																																																		
車両及び運搬具	1,149千円																																																																		
車両及び運搬具	198千円																																																																		
工具器具及び備品	25千円																																																																		
機械及び装置	26千円																																																																		
工具器具及び備品	2,799千円																																																																		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	252,903千円																																																																		
広告宣伝費	80,470千円																																																																		
役員報酬	63,030千円																																																																		
給与手当	194,217千円																																																																		
賞与	88,518千円																																																																		
退職給付費用	5,591千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,337千円																																																																		
減価償却費	20,902千円																																																																		
研究開発費	239,571千円																																																																		
機械及び装置	16千円																																																																		
車両及び運搬具	9,992千円																																																																		
機械及び装置	560千円																																																																		
車両及び運搬具	386千円																																																																		
建物	7,695千円																																																																		
機械及び装置	423千円																																																																		
車両及び運搬具	314千円																																																																		
工具器具及び備品	1,315千円																																																																		
敷金及び保証金	1,268千円																																																																		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	239,571千円																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>626,583千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>626,583千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>626,583千円</u>	現金及び現金同等物	<u>626,583千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>705,317千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>705,317千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>705,317千円</u>	現金及び現金同等物	<u>705,317千円</u>
現金及び預金勘定	<u>626,583千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>626,583千円</u>								
現金及び預金勘定	<u>705,317千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>705,317千円</u>								

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 22,856</td> <td style="text-align: right;">千円 19,428</td> <td style="text-align: right;">千円 3,428</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,856</td> <td style="text-align: right;">19,428</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 22,856	千円 19,428	千円 3,428	合 計	22,856	19,428	3,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 31,056</td> <td style="text-align: right;">千円 21,717</td> <td style="text-align: right;">千円 9,338</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">31,056</td> <td style="text-align: right;">21,717</td> <td style="text-align: right;">9,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 31,056	千円 21,717	千円 9,338	合 計	31,056	21,717	9,338
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 及び備品	千円 22,856	千円 19,428	千円 3,428																						
合 計	22,856	19,428	3,428																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 及び備品	千円 31,056	千円 21,717	千円 9,338																						
合 計	31,056	21,717	9,338																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,428千円	1年超	-千円	計	3,428千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,909千円	1年超	3,428千円	計	9,338千円												
1年内	3,428千円																								
1年超	-千円																								
計	3,428千円																								
1年内	5,909千円																								
1年超	3,428千円																								
計	9,338千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,909千円	減価償却費相当額	5,909千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,103千円	減価償却費相当額	7,103千円																
支払リース料	5,909千円																								
減価償却費相当額	5,909千円																								
支払リース料	7,103千円																								
減価償却費相当額	7,103千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

当事業年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,200	2,900	300
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小 計	3,200	2,900	300
合 計		3,200	2,900	300

前事業年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,200	3,200	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小 計	3,200	3,200	-
合 計		3,200	3,200	-

「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、当事業年度における減損処理金額は2,375千円であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 4 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
子会社	TEIN U.S.A., INC.	アメリ 合衆国 カリフォルニア 州	300 千 US\$	卸売業	直接 100.0	%	兼任 2 出向 1	当社の自動 車部品およ び用品の主 に米国にお ける販売	当社製品 の販売	182,453	売掛金	111,855
									資金の 貸付	75,234	貸付金	49,371

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

TEIN U.S.A.,INC.への販売条件については、市場価格等を参考に決定しております。

役員及び個人主要株主等

取引金額及び期末残高が 100 万円を超えないため記載を省略しております。

前期(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

取引金額及び期末残高が 100 万円を超えないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

〔自 当期 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 前期 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">25,111千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,847千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>30,314千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>98,124千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>98,124千円</u></td> </tr> </table>	未払賞与	25,111千円	未払事業税	11,850千円	役員退職慰労引当金	30,847千円	その他	<u>30,314千円</u>	繰延税金資産合計	<u>98,124千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>98,124千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">19,344千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,631千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>20,987千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>84,114千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>84,114千円</u></td> </tr> </table>	未払賞与	19,344千円	未払事業税	16,631千円	役員退職慰労引当金	27,151千円	その他	<u>20,987千円</u>	繰延税金資産合計	<u>84,114千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>84,114千円</u>
未払賞与	25,111千円																								
未払事業税	11,850千円																								
役員退職慰労引当金	30,847千円																								
その他	<u>30,314千円</u>																								
繰延税金資産合計	<u>98,124千円</u>																								
繰延税金資産の純額	<u>98,124千円</u>																								
未払賞与	19,344千円																								
未払事業税	16,631千円																								
役員退職慰労引当金	27,151千円																								
その他	<u>20,987千円</u>																								
繰延税金資産合計	<u>84,114千円</u>																								
繰延税金資産の純額	<u>84,114千円</u>																								
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.5%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		留保金課税による影響額	1.9%	その他	<u>0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		留保金課税による影響額	1.9%	その他	<u>0.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>				
法定実効税率	41.3%																								
(調整)																									
留保金課税による影響額	1.9%																								
その他	<u>0.5%</u>																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>																								
法定実効税率	41.3%																								
(調整)																									
留保金課税による影響額	1.9%																								
その他	<u>0.6%</u>																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	40,438千円	25,084千円
退職給付引当金	40,438千円	25,084千円

注：当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
退職給付費用	16,412千円	14,670千円
会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	7,988千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	—	発生時に一括費用処理しております。

(一株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと次のとおりとなります。

	平成14年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益	95.00円	80.32円
1株当たり純資産額	553.88円	481.05円
1株当たり配当額	23.75円	20.08円
(中 間)	(- 円)	(- 円)
(期 末)	(23.75 円)	(20.08 円)

(注) 1. 14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年9月1日付で1株を1.5株に分割

(重要な後発事象)

当社は、平成 14 年 3 月 25 日に日本証券業協会より上場承認を受け、平成 14 年 4 月 23 日ジャスダック市場に株式を上場いたしました。株式上場に当たり、平成 14 年 3 月 25 日および同年 4 月 4 日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成 14 年 4 月 22 日をもって払込が完了いたしました。この結果、平成 14 年 4 月 23 日付で資本金は、217,556 千円、発行済株式総数は 3,326,125 株となりました。

記

発行新株式	普通株式	250,000 株
募集方法	一般募集（ブックビルディング方式）	
新株式発行後の		3,326,125 株
発行済株式数		
発行価格	1 株につき	700 円
引受価額	1 株につき	658 円
発行価額	1 株につき	510 円
発行価額中資本に	1 株につき	255 円
組み入れない額		
発行価額の総額		127,500 千円
払込金額の総額		164,500 千円
資本組入額の総額		63,750 千円
資本準備金組入額		100,750 千円

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当 期 〔至 平成13年4月1日〕 〔自 平成14年3月31日〕	前 年 同 期 比
		金 額	割 合 (%)
サスペンション製品		2,796,903	96.2
合 計		2,796,903	96.2

- (注) 1 . 金額は販売価格の平均によって表示しております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当 期 〔至 平成13年4月1日〕 〔自 平成14年3月31日〕	前 年 同 期 比
		金 額	割 合 (%)
ヘルメット・シートベルト等		42,836	239.6
そ の 他		12,717	114.3
合 計		55,553	191.6

- (注) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販 売 実 績

当会計期間の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	〔 当 期 〕 〔 至 平成13年4月1日 〕 〔 自 平成14年3月31日 〕		前 年 同 期 比	
		金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
サ ス ペ ン シ ョ ン 製 品		3,351,024			106.4
商 品		70,497			195.5
合 計		3,421,522			107.4

(注) 1. 当会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	〔 当 期 〕 〔 至 平成13年4月1日 〕 〔 自 平成14年3月31日 〕		〔 前 期 〕 〔 至 平成12年4月1日 〕 〔 自 平成13年3月31日 〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
(株)タカマコンパティションプロダクト	420,218	12.3	533,375	16.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先	〔 当 期 〕 〔 至 平成13年4月1日 〕 〔 自 平成14年3月31日 〕		〔 前 期 〕 〔 至 平成12年4月1日 〕 〔 自 平成13年3月31日 〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
北 米	200,928	54.6	47,405	24.8
ア ジ ア	161,659	43.9	142,932	74.7
そ の 他	5,634	1.5	1,118	0.5
合 計	368,222 (10.8%)	100.0	191,456 (6.0%)	100.0

6. 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成14年6月25日付予定）

（1）新任監査役候補

監査役 中 嶋 敦 （現 株式会社サンジュエル取締役）

（2）退任予定監査役

佐々木 洋 人 （現 監査役）